

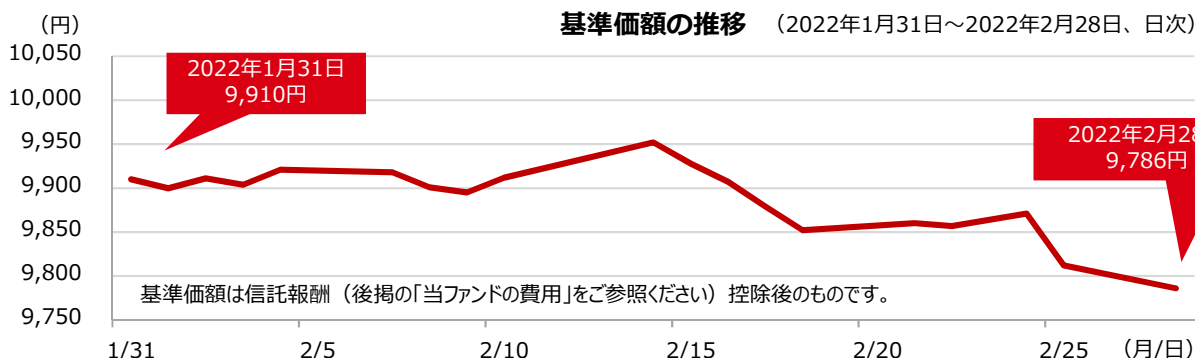
2022年2月の基準価額の変動について HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2020-12（限定追加型）

ご参考資料
2022年3月1日

追加型投信／内外／債券

■ 2022年2月の基準価額について

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2020-12（限定追加型）（以下、当ファンド）は、2022年2月28日の基準価額が9,786円となり、1月末より約1.25%の下落となりました。



■ 基準価額の下落要因

当ファンドの2月の基準価額下落の主な要因は中国不動産セクターによるものです。2022年2月の債券要因（米ドルベース）*1の変動は-1.7%（概算）であり、中国不動産セクターは-1.0%と約6割の寄与となりました。

特に、龍光集団、世茂集団控股、合景泰富集団控股、および宝龍地産控股の各社債価格の下落が大きくマイナスに寄与しました。

*1 現地（HSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク）米ドル建てポートフォリオベースの概算寄与度（2022年1月28日～2月25日）

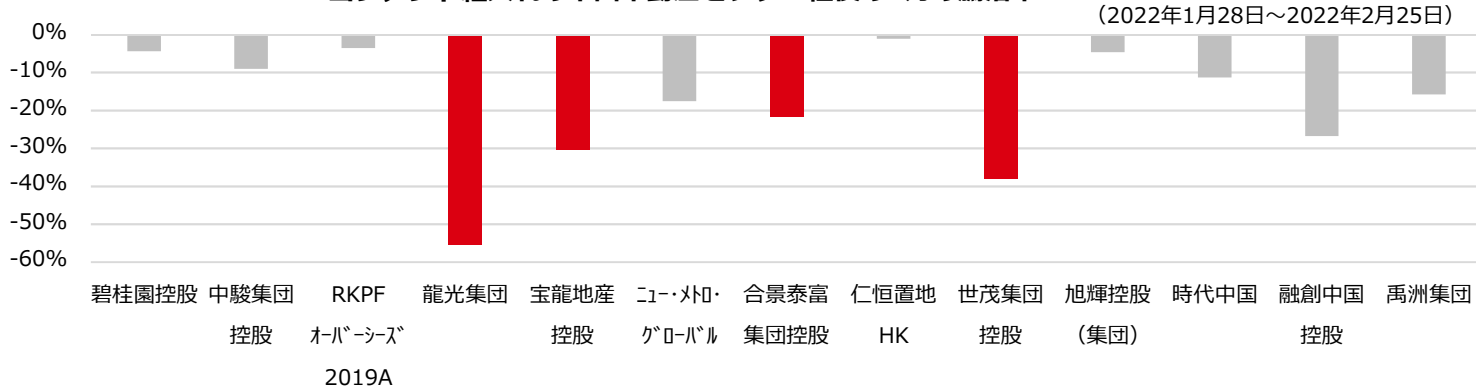
*2 中国不動産セクター銘柄は基準日時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。格付は、S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ、フィッチの中から最高格付を採用しています。同一の発行体で複数銘柄があり銘柄毎に格付が異なる場合、低い方を記載しています。また平均格付は組入比率に対する加重平均で算出しています。

中国不動産セクター銘柄の発行体別一覧*2 （2022年1月31日時点）

発行体名	組入比率	格付
碧桂園控股	2.0%	BBB-
中駿集団控股	0.8%	B
RKPFオーバーシーズ 2019A	0.8%	BB-
龍光集団	0.7%	BB-
宝龍地産控股	0.6%	B+
ニュー・マト・グローバル	0.6%	BB+
合景泰富集団控股	0.6%	B+
仁恒置地HK	0.5%	BB-
世茂集団控股	0.4%	B-
旭輝控股（集団）	0.4%	BB
時代中国	0.2%	BB-
融創中国控股	0.2%	BB-
禹洲集団	0.1%	CCC-
合計組入比率/平均格付	7.7%	BB-

出所：右表はブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

当ファンド組入れの中国不動産セクター社債の2月の騰落率



※ 中国不動産セクター銘柄は2022年1月31日時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。同一の発行体で複数銘柄がある場合、当期間の騰落率が低い方を記載しています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

■ マイナス寄与が大きい銘柄について

（龍光集団）

足元の価格下落は、パブリックな負債ではなく、相対取引にかかわる私的負債に対する懸念によるものです。当社は同社の直近の流動性分析を実施いたしました。仮に資本市場からの資金調達が可能になったとしても、非制限現金、2022年における売上金、シンガポールのプロジェクトからのキャッシュ・フローにより本年に必要な流動性の1.5倍を賄えるという結論に達しました。従い、当社は同社の保有を継続します。

（世茂集団控股）

同社は多くの社債を発行している企業の一つで、信用不安にかかわる報道にしばしば取り上げられます。同社は資産売却や資金調達を実施しており、他にも資産売却の計画はあるものの、その時期を予想することは難しい状況です。ついては、当社は同社の保有を削減、あるいは他の同種銘柄への入れ替えを実施する可能性があります。

（合景泰富集団控股）

同社は2022年1月満期の負債の返済を予定通り完了しました。当社は本件に関してポジティブな見方を有しています。また、同社の香港を拠点とするプロジェクトにより同社の米ドル建てオフショア債券の管理も柔軟に対応可能となると思われます。さらに、これらのプロジェクトの一部は完了しており、同社の資金繰り環境は好転すると考えられます。同社は中国人民元建てオンショア社債および米ドル建てオフショア社債の償還を控えており、同社にとってこれらは重要な局面になる可能性もあります。一方、同社は不動産や一級・二級都市の優良資産を保有しており、当社は引き続き同社に対しポジティブな見方をしています。

（宝龍地産控股）

当社は同社の直近の流動性分析を実施いたしました。2021年末における非制限現金、売上金、賃料収入、および社債発行により、2022年のオンショア社債、オフショア社債、資産担保証券（ABS）の償還および利払い資金は充足していると考えており、当社は同社に対してポジティブな見方を継続しています。

※ 中国不動産セクター銘柄は2022年1月31日時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。

■ 今後の見通し

足元の中国不動産セクターの調整の契機は、2020年から強化された中国政府による当該セクターへの規制強化によるものです。しかし、規制は一部緩和され始めています。財務内容が健全な企業に対する融資規制の緩和や、一部住宅ローンにかかわる制限等も緩和されています。中国政府は金融市場への影響を抑えながら穏健な政策を採用しており、一部の高レバレッジ企業には規制を継続しつつも、健全な企業には規制を緩和する方向にあります。

中国不動産セクターの調整要因は資金調達問題にあると考えます。当ファンドが組入れている銘柄の発行体は資本市場での資金調達が相応に可能であり、銀行による借り換え、新規融資および大手不動産企業によるM&Aや資産購入などの救済措置が実行されています。さらに中国政府はこれまでの銀行融資の後押しだけでなく、大手国有不動産会社や投資適格企業へのM&A促進など特定の支援策を講じ、いわゆる3つのレッドラインの基準もM&Aにかかわる借入や計画に対しては緩和を発表しています。これらを勘案すると資金調達のリスクは低減しつつあると考えます。

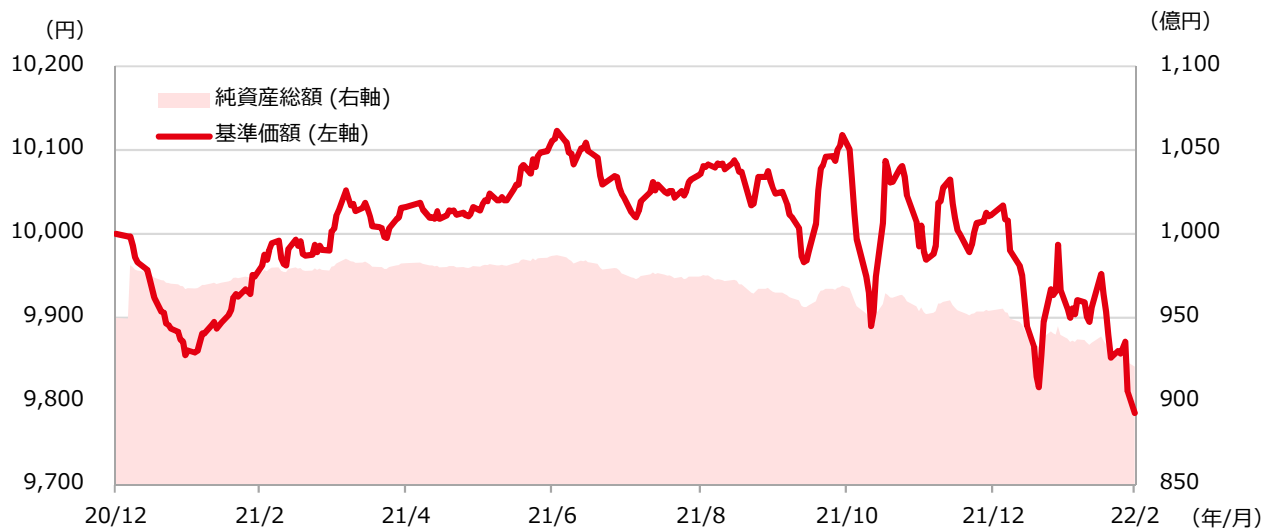
当ファンドは原則投資債券を持ち切る運用手法です。つまり、デフォルトがなければ保有債券は額面で償還されます。一方、現況のように、運用期間中の市場環境の変化により基準価額は上下に変動いたします。しかし、ファンドの信託期間終了に向け保有債券の残存期間は短くなり金利変動による価格変動リスクは減少します。さらに、保有期間に応じた利金収益が積みあがる商品設計となっています。足元、中国不動産セクターの影響等で基準価額の変動が大きくなり、この状況はしばらく続く可能性も高く、ご心配をおかけしておりますが、当ファンドは綿密な信用分析を基に銘柄を厳選し、常時、保有銘柄をモニタリングしており、設定当初のポートフォリオ利回りを維持しつつ、必要とあれば保有銘柄の入れ替え、配分の調整等を実施してまいります。

当資料はHSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インクのコメントをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成しています。

■（ご参考）設定来の基準価額と純資産総額

設定来の基準価額と純資産総額の推移

（2020年12月30日（設定日）～2022年2月28日、日次）



基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。

データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当ファンドの特色

1

世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。

主としてファンドの信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる米ドル建ての債券に投資します。

2

外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

信託期間に合わせた期間固定の対円為替ヘッジ*を行います。

*為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に排除できるものではありません。

3

信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。

ファンドの信託期間は2020年12月30日から2025年1月30日までです。**ファンドの購入のお申込期間は終了しています。**なお、年1回の決算時（毎年1月30日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行います。

<分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。また、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向等により一時的にフルヘッジとならない場合があります。基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額に影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

お申込みメモ／当ファンドの費用

お申込みメモ

[詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

当ファンドは購入の申込みを終了しています。

換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、換金の申込受付は行いません。
換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	2020年12月30日（信託設定日）から2025年1月30日（償還日）まで
繰上償還	ファンドの残存口数が20億口を下回った場合等には、当該ファンドの信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年1月31日
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「グ利回20-12」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

[詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

購入時手数料	当ファンドは購入の申込みを終了しています。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額（換金時）
運用管理費用（信託報酬）	年0.968%（税抜年0.88%） 委託会社：税抜年0.45%／販売会社：税抜年0.40%／受託会社：税抜年0.03%
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

[当資料に関する留意点]

- 当資料は委託会社が運用状況の説明を目的として作成した資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務、情報の根拠となるデータなどについて公開する義務を一切負いません。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

各種お手続きは

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2022年3月1日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○